

一般社団法人日本呼吸療法医学会
2021 年度（第 44 期）第 2 回理事会 議事録

日 時：2022 年 2 月 24 日（木）14：00～15：00

場 所：WEB 会議形式での開催

出席者：藤野裕士（理事長）、今中秀光、尾崎孝平、志馬伸朗、竹田晋浩、陳 和夫、西田修、大塚将秀、讃井将満、近藤康博、内田寛治、神津 玲、茂呂悦子、山本信章（各理事）、橋本 悟（監事）

欠席者：川前金幸（監事）

[敬称略]

陪 席：小笠原聡、濱口知絵（事務局）

【開 会】（藤野理事長）

- ・理事会開催に必要な理事の過半数の出席が報告され開会が宣言された。

I. 報告事項

1. 前回理事会議事録の確認・承認（藤野理事長）

- ・前回議事録は、原案どおり承認された。

2. 持ち回り理事会（審議 2 件、連絡 1 件）決定事項の承認（藤野理事長）

- ・審議 2 件の決定事項を承認し、連絡事項 1 件を確認した。

3. 理事長報告（藤野理事長）

1) 新型コロナウイルス関連報告（質問 1 件、転載許諾 1 件）

- ・COVID-19 関連の質問 1 件、転載許諾 1 件について、理事長から報告があった。

4. 事務局からの報告（大塚理事）

- ・会員総数は増加傾向にあり、医師会員の増加が全体を牽引している。懸念されていた看護師・臨床工学技士の減少傾向は収まりを見せ、理学療法士に微増傾向が見られることが報告された。
- ・賛助会員は、2021 年度は 16 社となり、次年度に 1 社の入会を予定している。
- ・2020 年度の年会費納入率は 96%、2021 年度は現時点で 86%となっている。

5. 学術集会準備状況

1) 第 44 回学術集会準備状況（讃井会長）

2022 年 8 月 6 日（土）・7 日（日）パシフィコ横浜ノース（現地+OD 配信）

「Break Through 扉を開けよう」

- ・趣意書は企業宛に発出済みであり、プログラム案にもとづき演者への依頼を進めていることが報告された。

2) 第 45 回学術集会準備状況（近藤副会長）

2023 年 8 月 5 日（土）・6 日（日）ウインクあいち（名古屋）

「つなぐ ～ニューノーマルへ Connecting the Dots」

- ・上記のとおりテーマを決定したことが報告された。大塚前会長より情報共有を得て、協賛企業獲得に向けた趣意書の作成を準備している。

- ・企画については、プログラム委員会を立ち上げる予定である。

3) 第 46 回学術集会 (代・藤野理事長)

2024 年 6 月 28 日 (金)・29 日 (土) 天童ホテル (山形)

- ・中根正樹会長 (山形大学医学部附属病院) より、上記のとおり日時・会場を決定した旨の連絡があったことが報告された。

6. 事業報告

1) 呼吸療法専門医 2021 年度認定結果 (藤野理事長)

- ・持ち回り理事会 No.44-1 において審議された筆記試験結果にかかる内容を、本理事会で改めて確認した。前年度から導入された客観問題が本年度は 15 問と増え、テキストの広範囲にわたる理解が求められ、合格率が例年より低下した。委員会では客観問題の識別指数と正答率を計算し、不適切問題はなかったことが報告された。
- ・本年度の筆記試験では 28 名が合格し、次年度からは呼吸療法専門医が 272 名、研修施設が 119 施設となる。過去 5 年間の認定数の推移もあわせて報告された。

7. 各委員会報告

1) 『小児在宅人工呼吸療法マニュアル 第 2 版』進捗報告 (尾崎理事)

- ・'21 年 10 月の執筆依頼後、'22 年 1 月に脱稿原稿が届きはじめ、各章の担当者が編者校正を行い、適宜著者に修正を依頼した。編者校正・著者修正を終えた項目についてはゲラの作成に取り掛かり、'22 年 8 月の発行に向けて進めていく。

2) 社会保険委員会 (陳 委員長)

- ・令和 4 年 1 月 18 日に行われた令和 3 年度第 2 回診療報酬調査専門組織 (医療技術評価分科会) において、「D222 経皮的血液ガス分圧測定 1,2 及び算定要件 (1) イの修正」については「別途評価を行うべき根拠が十分に示されていない」として医療技術評価分科会としては、今回改定では対応を行わない技術となった。
- ・一方、日本呼吸ケア・リハビリテーション学会主提案、本会は共同提案した「在宅ハイフローセラピー装置加算」は「評価すべき医学的な有用性が示されている」として優先度が高い技術となった。

3) 気管吸引ガイドライン改訂 WG (尾崎理事)

- ・2013 年に発行された標記ガイドラインの改訂に向けて、文献レビューや検索、内容解釈、統計解析などを担当する協力員の最終選考をワーキンググループ (WG) で行っている。
- ・今回は Minds の診療ガイドライン作成指針に沿って CQ から再構成して進める方針とし、CQ の設定や本文の執筆などは WG 委員が担当する。
- ・役割分担を決定した後、診療フローと CQ&PICO 作成をしながら、段階的に評価委員の人選・SR 委員の割り当て、という手順で進める予定であることが報告された。
- ・2023 年 8 月の第 45 回学術集会にあわせて制作を進めるよう提案があがった。

4) ARDS 診療ガイドライン進捗報告 (讃井委員長)

- ・制作は最終段階を迎え、日本集中治療医学会と日本呼吸器学会の英文誌 (Journal of Intensive Care および Respiratory Investigation) に掲載する英語版の確認作業が行われており、3 月中には投稿予定であることが報告された。日本語版と委員会報告

の制作も並行して進められている。

- ・本年 8 月の第 44 回学術集会での本ガイドライン関連セッションの開催について提案があがった。

8. その他

1) 今後の理事会日程

- ・第 3 回理事会（WEB） 5 月 26 日（木）14：00～16：30
- ・第 4 回理事会（実開催の場合） 8 月 5 日（金）14：00～15：00
- ・上記日程を確認した。第 4 回理事会と 2022 年定時社員総会については、実開催に向けて会場の手配も行われた。

II. 審議事項

第 1 号議案 名誉会員の推戴（藤野理事長）

- ・今期で任期満了を迎える代議員 11 名のうち、久木田一朗先生、陳 和夫理事、尾崎孝平理事、橋本 悟監事の 4 名については、名誉会員に推薦する推戴状が提出された。名誉会員選出に関する定款施行細則に則り、4 名の推戴が承認された。

第 2 号議案 委員会人事（大塚理事）

1) 利益相反委員会

- ・佐藤大三委員長の後任に、島田二郎委員の委員長就任が承認された。

第 3 号議案 第 43 回学術集会余剰金（大塚前会長・藤野理事長）

- ・第 43 回学術集会の収支差額は 1,579,957 円となり、法人税等 70,000 円・消費税等 112,600 円を差し引いた余剰金が、1,397,357 円となったことが報告された。
- ・内規ののっとり余剰金を案分し、1,048,018 円を会長に、349,339 円を学会に繰り入れることが承認された。

第 4 号議案 第 44 回学術集会参加費（讃井会長）

- ・前回の第 43 回学術集会と同額の参加費案が提出されたが、前回はコロナ禍の影響を考慮して例年より参加費を低く設定しており、今回は第 41 回学術集会（大阪）の実績額を参考に、割高な会場費も考慮のうえ、修正案を提出いただくこととした。

第 5 号議案 第 47 回（2025 年）学術集会会長候補（藤野理事長）

- ・内山昭則代議員（大阪大学医学部附属病院集中治療部）を推す声があがり、第 47 回学術集会会長候補として承認された。
- ・将来的な会長候補に、阿部信二代議員（東京医科大学呼吸器内科学分野）、平井豊博代議員（京都大学大学院医学研究科呼吸器内科学）ら呼吸器内科医のお名前もあがった。

第 6 号議案 2022 年度のオンラインセミナー実施計画（大塚理事）

- ・次年度は、メディカルスタッフ向け医学会セミナーを 6～7 月に、呼吸療法専門医試験受験者レベルとなる医師向け Advanced コースを 10～11 月に、人工呼吸器初学者レベルとなる医師向け Basic コースを 2～3 月に、合計 3 セミナーを開催する計画が提案され承認された。
- ・あわせて、オンラインセミナー委託先を USCI 社からサンプルネットに変更するこ

とについても承認された。

第7号議案 事務局委託費の料金変更（大塚理事・藤野理事長）

- ・現行の事務局委託費は2016年度より適用されているが（受託費450万円＋ホームページ管理費90万円＝540万円、税込相当額）、業務の多様化や業務量増加のほか、2019年10月の消費税率変更後も据え置きとなっており、料金の変更と税率引き上げ分の対応について事務局より提案があった。
- ・事務局委託費については、現行の委託費を検討した当時（2015年1月時点）と現時点（2022年1月時点）での業務概要を比較し、受託費を約1.2倍、ホームページ管理費を約1.3倍計算した671万円（税込）への料金変更について承認された。
- ・税率引き上げ分については、税率変更後の2019～2021年度の3年間を対象とし、会計士に相談のうえ、現行の委託費から税率8%で税別相当額を算出し、10%税率を乗算した分との差額にあたる10万円×3年＝30万円を、次年度の委託費に上乗せして契約・支払いを行う案が承認された。